

電気用品安全法の技術基準の解釈 別表第十二に提案する規格の概要

担当小委員会	第 59/61/116 小委員会
事務局	一般社団法人日本電機工業会 (原案作成：日本規格協会)

<規格情報>

規格番号（発行年）	JIS C 9335-2-47（2019）
対応国際規格番号（版）	IEC 60335-2-47（第 4 版(2002), Amd.1(2008), Amd.2(2017)）
規格タイトル	家庭用及びこれに類する電気機器の安全性—第 2-47 部：業務用電気煮炊き鍋の個別要求事項
適用範囲に含まれる主な電気用品名	電気なべ
廃止する基準及び有効期間	J60335-2-47（H28）、有効期間 3 年間

<審議中に問題となったこと>

審議中に問題になった主な事項は、次のとおり。

- a) 2017 年に最新版又は Amendment で発行された業務用の厨房機器の IEC 規格の改正点は共通的な内容が多い。しかし、改正ミスと思われる内容も見受けられたため、改正の横並びをみながら原案を作成した。

2017 年に最新版又は Amendment で発行された業務用の厨房機器の IEC 規格に対応する JIS

JIS C 9335-2-36	業務用電気レンジ、オーブン、こんろ及びこんろ部の個別要求事項
JIS C 9335-2-37	業務用フライヤの個別要求事項
JIS C 9335-2-38	業務用電気グリドル及びグリドルグリルの個別要求事項
JIS C 9335-2-39	業務用多目的調理鍋の個別要求事項
JIS C 9335-2-42	業務用コンベクションオーブン、蒸し器及びスチームコンベクションオーブンの個別要求事項
JIS C 9335-2-47	業務用電気煮炊き鍋の個別要求事項
JIS C 9335-2-48	業務用グリル及びトースタの個別要求事項
JIS C 9335-2-49	食品及び容器類用保温式業務用電気機器の個別要求事項
JIS C 9335-2-50	業務用湯せん器の個別要求事項
JIS C 9335-2-58	業務用食器洗浄機の個別要求事項

電気用品安全法の技術基準の解釈 別表第十二に提案する規格の概要

JIS C 9335-2-64	モータ駆動の業務用ちゅう（厨）房機器の個別要求事項
<p>b) JIS C 9335-1:2014（以下、JIS 通則という。）は、IEC 60335-1 第 5 版（2010）を基に作られているが、IEC 規格の最新版は第 5.2 版（2016）（以下、IEC part 1 5.2 版という。）であり、JIS との差異が発生している。そのため JIS 通則には存在しないが IEC part 1 5.2 版に存在する細分箇条、附属書などが規定されている。今回審議する対応国際規格は、IEC part 1 5.2 版を基にしているため、その扱いについて審議し、次のような方針で進めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> － 第 2 部の対応国際規格には記載がないが IEC part 1 5.2 版に存在する場合、要求事項の内容を検討した上で次のようにする。 <ul style="list-style-type: none"> ・要求事項を適用する必要があると判断した場合、その要求事項をデビエーションで追加する。 ・要求事項を適用する必要がないと判断した場合、細分箇条番号又は附属書題名も含め何も記載しない。 － IEC part 1 5.2 版にひも（紐）づけられて、第 2 部の対応国際規格に新たに記載された場合、要求事項の内容を検討した上で次のようにする。 <ul style="list-style-type: none"> ・要求事項を適用する必要があると判断した場合、その要求事項をデビエーションで追加する。必要があれば IEC part 1 5.2 版にひもづけられた関連する要求事項も併せてデビエーションで追加する。 ・要求事項を適用する必要がないと判断した場合、細分箇条番号又は附属書題名を記載して“(空白)”と書く。 <p>c) 適用範囲（箇条 1） 適用範囲の“この規格は、家庭用及び類似の用途を意図しない業務用の、…”の“類似の用途”は、規格名称に対して分かりにくいため、“及び類似の用途”を削除することにした。</p> <p>d) 外部可触表面の温度上昇（11.3, 11.8 など） 対応国際規格の改正で追加された外部可触部表面に対する温度限度値は、現在生産している製品では適合できないものがあるため、11.3 の外部可触表面の温度上昇の測定、11.8 の表 101（外部可触表面の最大温度上昇）、箇条 7 の高温注意の表示の規定について審議した。その結果、JIS C 9335-2-9（家庭用オーブン、トースタなどの個別規格）と同等レベルの安全基準を担保するため、表 101 は残し、表中の注として高温注意の記号及び警告文を表示している機器における各箇所の最大温度上昇は、200 K まで許容することにした。</p>	

<主な国際規格との差異の概要とその理由>

現在の別表第十二に採用されている技術基準とは相違する主なデビエーション。

項目 番号	概 要	理 由
7.1	機器が外部の可触表面をもち、 表 101 にその温度上昇限度値が規定され、 表 101 の注^{b)} の手段を適用する場合、機器には、 IEC 60417 の記号 5041(2002-10)及び“ 警告：高温注意 ”旨を、 <u>高温表面又はその近傍</u> に表示する。 (下線部追加)	形状の制約など、必ずしも高温表面に表示することができない場合を考慮して、該当する高温表面に加えて、その近傍でもよいこととした。

電気用品安全法の技術基準の解釈 別表第十二に提案する規格の概要

項目 番号	概 要	理 由
7.14	IEC 60417 の記号 5041(2002-10)の三角形の高さは、15 mm 以上でなければならない。ただし、表示するスペースの確保が困難な場合は、15 mm 未満でもよい。 (下線部追加)	記号の高さは、15 mm 以上を確保できない場合を考慮した。
9.101	試験に用いる電源は、試験中の電圧降下が 1 % 以内のものが望ましい。 (下線部変更)	試験中の電圧降下が 1 % 以内の電源を用意するのが困難であるため、試験用電源の特性に関する要求事項を推奨に変更した。
11.8 表 101	注 b) IEC 60417-5041 (2002-10) の記号、及び次の趣旨を表示している機器における各箇所の最大温度上昇は、200 K とする。 警告：高温注意 (下線部変更)	対応国際規格の外郭温度規制を満足するためには、外郭を大形化する必要があり、現在の製品価格及び製品サイズを維持することが困難となる。そのため、やけどに対する残留リスクを使用者に明示した上で、可燃接触による火災リスクが少ない 200 K まで最大温度上昇の値を緩和する。
13.2	ー クラス II 機器及びクラス II 構造の部分 0.35 mA (ピーク) (下線部追加)	クラス II 構造の部分の漏えい電流値を追加した。 IEC 60335-1 第 5.2 版を先取りした。
16.2	ー クラス II 機器及びクラス II 構造の部分 0.25 mA (下線部追加)	クラス II 構造の部分の漏えい電流値を追加した。 IEC 60335-1 第 5.2 版を先取りした。
22.54	22.54 (空白) (業務用機器には、適用しないことを明確にするために追加した。)	類似の規格である IEC 60335-2-36 の CDV 文書の審議結果から、この要求事項は、業務用機器には適用しないとの理由で“not applicable”となっているため、これに合わせた。IEC に修正提案を提出することを検討する。
22.55	22.55 (空白) (業務用機器には、適用しないことを明確にするために追加した。)	類似の規格である IEC 60335-2-36 の CDV 文書の審議結果から、この要求事項は、業務用機器には適用しないとの理由で“not applicable”となっているため、これに合わせた。IEC に修正提案を提出することを検討する。
28.4 表 102	組立てトルクの項目名欄 JIS B 1051 の強度区分 5.8, 及び JIS B 1054-1, JIS B 1054-2, JIS B 1054-3 又は JIS B 1054-4 の A2 以上に従う機械的強度のねじ込み接続 (下線部変更)	引用するねじの規格に規定された、ねじの種類に合わせた。

電気用品安全法の技術基準の解釈 別表第十二に提案する規格の概要

<主な改正点>

主な改正点は、次のとおり。

- a) **用語及び定義 (3.109)** 機能的表面 (functional surface) の定義を新たに追加。
- b) **用語及び定義 (3.110)** 隣接表面 (adjacent surface) の定義を新たに追加。
- c) **表示, 及び取扱説明又は据付説明 (7.1 及び 7.6)** 高温になる面の注意喚起の方法を追加。
- d) **表示, 及び取扱説明又は据付説明 (7.14)** 記号の高さの要求を追加。
- e) **温度上昇 (11.3)** 外部可触表面の温度上昇の測定に図 102 の測定用プローブを用いる。
- f) **温度上昇 (11.8)** 通常動作状態の下で、機能面以外の外部可触表面に温度限度値を追加。
- g) **ねじ及び接続 (28.1 及び 28.4)** ねじに対する要求を追加。但し、IEC 規格では機械的強度の範囲が限定されているため、A2 以上とすることにした。
- h) **附属書 P** 湿度及び温度が高くそれらが余り変動しない気候で用いる機器に対するこの規格の適用手引を追加。

技術基準との整合確認書

<技術基準省令への整合性>

技術基準			該当	規格		補足
条	タイトル	条文		項目番号	規定タイトル・概要	
第 二 条 第 1 項	安全原則	電気用品は、通常の使用状態において、人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないよう設計されるものとする。	■該当 □非該当	箇条 4	箇条 4 一般要求事項（JIS C 9335-1（以下、第 1 部）の箇条 4 による。）	
第 二 条 第 2 項	安全原則	電気用品は、当該電気用品の安全性を確保するために、形状が正しく設計され、組立てが良好で、かつ、動作が円滑であるものとする。	■該当 □非該当	箇条 9 9.101 箇条 11 11.8 箇条 22 22.13 22.103 22.104	箇条 9 モータ駆動機器の始動 9.101 箇条 11 に適合させるための冷却ファンのモータは、使用時に発生する可能性がある全ての電圧状態の下で始動しなければならない。 箇条 11 温度上昇 11.8 試験中、過圧防止安全装置が作動してはならない。 箇条 22 構造（第 1 部の箇条 22 による。） 22.13 蓋及びそのグリップは、蓋の開閉時に蒸気によるやけどを未然に防ぐ構造でなければならない。 22.103 機器の加圧部分の運転圧力は、定格圧力以下でなければならない。 22.104 過圧防止安全装置は、その作動によって人体の傷害又は周囲への損害の原因とならない位置に配置するか、又は人体の傷害又は周囲への損害の原因とならない構造でなければならない。過圧防止安全装置は、無効にできない構造であるか、又は特別な工具を	

技術基準との整合確認書

					用いることなく、圧力除去設定を更に高く変更できない構造でなければならない。	
				22.105	22.105 加圧機器の蓋又はカバーは、圧力がほぼ大気圧に下がるまで、開けることができてはならない。	
				22.106	22.106 機器は、排出蒸気が配水管に流れ込む前に、自動的に凝結させる装置をもたなければならない。	
				22.109	22.109 丁番付きの蓋は、偶発的に落下しないように保護しなければならない。	
				22.110	22.110 傾斜可能な容器をもつ機器は、いかなる位置においても、その位置からの偶発的な傾斜を防止する機構をもたなければならない。	
				22.111	22.111 昇降装置をもつ機器は、駆動機構がその最上昇位置又は最降下位置で自動的に外れるか又は停止する構造でなければならない。	
				22.112	22.112 傾斜可能な煮炊き鍋の縁には、液体が均一に排出できる構造をもたなければならない。	
				22.113	22.113 排水コック及び類似の高温液体用の排出装置は、それらが不用意に開くおそれがない構造でなければならない。さらに、排水プラグを不用意に引き抜くことができてはならない。	
				22.114	22.114 機器の加圧部分は、定格圧力に耐えなければならない。	
				22.117	22.117 手動で給水する容器の水位は、給水時に容易に確認できる位置にななければならない。	
				22.118	22.118 調理籠、昇降装置又は傾斜装置は、いかなる	

技術基準との整合確認書

				<div>箇条 25</div> <div>25.3</div>	<div>位置でも安全を保ち、かつ安全な操作が可能な構造でなければならない。駆動機構は、最終位置で自動的に外れるか又は停止しなければならない。</div> <div>箇条 25 電源接続及び外部可とうコード</div> <div>25.3 ローラ若しくはキャスタ又はこれらと類似の手段を備えていない、固定配線に恒久的に接続することを意図した 40 kg を超える質量をもつ機器は、製造業者の据付説明書に従って設置した後に、電源コードが接続できる構造でなければならない。</div>	
<div>第 三 条</div> <div>第 1 項</div>	<div>安全機能を有する設計等</div>	<div>電気用品は、前条の原則を踏まえ、危険な状態の発生を防止するとともに、発生時における被害を軽減する安全機能を有するよう設計されるものとする。</div>	<div>■該当</div> <div>□非該当</div>	<div>箇条 19</div> <div>箇条 20</div> <div>20.101</div> <div>箇条 22</div> <div>22.7</div> <div>22.101</div>	<div>箇条 19 異常運転（第 1 部の箇条 19 による。）</div> <div>箇条 20 安定性及び機械的危険</div> <div>20.101 運動エネルギーが 200 J を超える、混合、かくはんなどに用いる運動部分をもつ煮炊き鍋は、蓋又はガードを 50 mm を超えて開けたとき、運動部分を停止させるインタロックを備えなければならない。</div> <div>箇条 22 構造</div> <div>22.7 大気圧を超える圧力（過圧）で運転する容器又はジャケットをもつ、煮炊き鍋及びジャケット付煮炊き鍋は、過大な圧力を防止する適切な過圧防止安全装置を組み込んでいなければならない。</div> <div>22.101 三相機器の場合、電熱素子をもつ回路を保護する温度過昇防止装置、及び偶発的に始動することが危険を引き起こす可能性があるモータの温度過昇防止装置は、非自己復帰形のトリップフリーのもので、かつ、電源から全極を遮断するものでなければならな</div>	

技術基準との整合確認書

				22.107	<p>い。</p> <p>単相機器，単相の電熱素子及び／又は1相と中性線との間若しくは相間に接続するモータの場合，電熱素子をもつ回路を保護する温度過昇防止装置及び偶発的に始動することが危険を引き起こす可能性があるモータの温度過昇防止装置は，非自己復帰形のトリップフリーのもので，かつ，1極以上を遮断するものでなければならない。</p> <p>22.107 加圧機器は，真空運転を意図する機器を除き，部分的な真空状態を回避する真空逃し弁を備えなければならない。</p>	
				22.108	<p>22.108 ジャケット付煮炊き鍋は，真空運転を意図する機器を除き，ジャケット内の部分的な真空状態を回避する真空逃し弁を備えなければならない。</p>	
第 三 条 第 2 項	安全機能を有する設計等	電気用品は、前項の規定による措置のみによってはその安全性の確保が困難であると認められるときは、当該電気用品の安全性を確保するために必要な情報及び使用上の注意について、当該電気用品又はこれに付属する取扱説明書等への表示又は記載がされるものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	箇条 7 7.1 7.12 7.12	<p>箇条 7 表示，及び取扱説明又は据付説明</p> <p>7.1 機器が外部の可触表面をもち，表 101 にその温度上昇限度値が規定され，表 101 の注^{b)} の手段を適用する場合，機器には，IEC 60417 の記号 5041(2002-10) 及び“警告：高温注意” 旨を，<u>高温表面又はその近傍に表示する。</u></p> <p>7.12 機器を安全に用いることができるように，機器には，取扱説明書を備えなければならない。（第 1 部の 7.12 による）</p> <p>7.12 常圧煮炊き鍋を除く煮炊き鍋の取扱説明書には，次の趣旨の警告を記載しなければならない。</p>	

技術基準との整合確認書

					“警告 圧力がほぼ大気圧に下がるまでは、排水コック又は他の排出装置を開けてはならない。”	
第四条	供用期間中における安全機能の維持	電気用品は、当該電気用品に通常想定される供用期間中、安全機能が維持される構造であるものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	箇条 19 箇条 24 箇条 25 25.14 箇条 28 28.4	箇条 19 異常運転(第1部の 19.11 (電子回路の故障), 19.12 (ヒューズの特性) による。) 箇条 24 部品 (第1部の 24.1.4 (自動制御装置の耐久性), 24.1.8 (温度ヒューズの規定) による。) 箇条 25 電源接続及び外部可とうコード 25.14 電源コードの折り曲げ耐久 (第1部の 25.14 による。) 箇条 28 ねじ及び接続 (第1部の箇条 28 による。) 28.4 機械的接続及び電氣的接続を行うねじは、操作上の応力及び接点の腐食によるねじ組立部の緩みによって、接触圧力が明らかなほど変化しないような構造でなければならない。 機械的接続及び接地導通を行う接続のために用いるねじは、操作上の応力及び接触部の腐食によるねじ組立部の緩みによって、接触圧力が明らかなほど変化しないような構造でなければならない。また、最小接触圧力を保持するような構造でなければならない。	
第五条	使用者及び使用場所を考慮した安全設計	電気用品は、想定される使用者及び使用される場所を考慮し、人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないように設計され、及び必要に応じて適切な表示をされているものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	箇条 1 箇条 6 6.1	箇条 1 適用範囲 この規格では、これらの機器に起因する共通的な危険性を可能な限り取り扱う。 箇条 6 分類 6.1 機器は、感電に対する保護に関し、 <u>クラス 0</u> 又は <u>クラス I</u> でなければならない。	

技術基準との整合確認書

				6.2 箇条 7 7.12 箇条 15 15.2 15.101	6.2 卓上で用いる機器の水に対する保護等級は、IPX3 以上でなければならない。他の機器は、IPX4 以上でなければならない。 箇条 7 表示、及び取扱説明又は据付説明 7.12 取扱説明（第 1 部の 7.12 による。） 箇条 15 耐湿性等（第 1 部の箇条 15 による。） 15.2 機器は、通常使用時にこぼれた液体によって電気絶縁に悪影響を及ぼさない構造でなければならない。 15.101 給水又は清掃のために水栓を備えている機器は、水栓からの水が充電部に接触しない構造でなければならない。	
第六条	耐熱性等を有する部品及び材料の使用	電気用品には、当該電気用品に通常想定される使用環境に応じた適切な耐熱性、絶縁性等を有する部品及び材料が使用されるものとする。	■該当 □非該当	箇条 24 箇条 25 25.7 箇条 29 29.2	箇条 24 部品（第 1 部の箇条 24 による。） 箇条 25 電源接続及び外部可とうコード 25.7 電源コードは、次のいずれかでなければならない。 ー オーディナリークロロプレン又はその他の合成エラストマーシース付きコード（コード分類 60245 IEC 57）と同等以上の特性をもつ耐油性の可とう被覆ケーブルでなければならない。 ー <u>JIS C 3010 の規定による、絶縁体又は外装にクロロプレンゴム混合物若しくはクロロスルホン化ポリエチレンゴム混合物を用いるキャブタイヤケーブル</u> 箇条 29 空間距離、沿面距離及び固体絶縁 29.2 機器が通常使用中に絶縁物によって囲われてい	

技術基準との整合確認書

				箇条 30 30.1	ない又は絶縁物を設置していないため、汚染にさらされる可能性がある場合には、マイクロ環境は汚損度 3 であって、その絶縁物の比較トラッキング指数（CTI）は 250 以上でなければならない。 箇条 30 耐熱性及び耐火性 30.1 耐熱性（第 1 部の 30.1 による。）	
第 七 条 第 1 項	感電に対する保護	電気用品には、使用場所の状況及び電圧に応じ、感電のおそれがないように、次に掲げる措置が講じられるものとする。 一 危険な充電部への人の接触を防ぐとともに、必要に応じて、接近に対しても適切に保護すること。	■該当 □非該当	箇条 8 箇条 13 13.3 箇条 15 15.101 箇条 16 16.3 箇条 22 22.5 22.116 箇条 23 箇条 27 27.2	箇条 8 充電部への接近に対する保護（第 1 部の箇条 8 による。） 箇条 13 動作温度での漏えい電流及び耐電圧 13.3 耐電圧（第 1 部の 13.3 による。） 箇条 15 耐湿性等 15.101 給水又は清掃のために水栓を備えている機器は、水栓からの水が充電部に接触しない構造でなければならない。 箇条 16 漏えい電流及び耐電圧 16.3 耐湿後の耐電圧（第 1 部の 16.3 による。） 箇条 22 構造 22.5 コンデンサの残留電荷による感電危険の防止（第 1 部の 22.5 による。） 22.116 可搬形機器は、小さな物体が侵入して充電部に接触するような底面の開口部があってはならない。 箇条 23 内部配線（第 1 部の箇条 23 による。） 箇条 27 接地接続の手段（第 1 部の箇条 27 による。） 27.2 据置形機器で、外部の等電位導体を接続するための端子を備えている場合には、その端子は、機器の	

技術基準との整合確認書

					全ての固定した露出金属部分と、有効な電氣的接觸をしていなければならない。	
第七 条 第2 項	感電に対する保護	二 接触電流は、人体に影響を及ぼさないように抑制されていること。	■該当 □非該当	箇条 13 13.2 箇条 16 16.2	箇条 13 動作温度での漏えい電流及び耐電圧 13.2 動作温度での漏えい電流（第 1 部の 13.2 による。） 箇条 16 漏えい電流及び耐電圧 16.2 耐湿後の漏えい電流（第 1 部の 16.2 による。）	
第八 条	絶縁性能の保持	電気用品は、通常の使用状態において受けるおそれがある内外からの作用を考慮し、かつ、使用場所の状況に応じ、絶縁性能が保たれるものとする。	■該当 □非該当	箇条 11 箇条 14 箇条 15 15.2 箇条 22 22.115 箇条 26 箇条 29	箇条 11 温度上昇（第 1 部の箇条 11 による。） 箇条 14 過渡過電圧（第 1 部の箇条 14 による。） 箇条 15 耐湿性等（第 1 部の箇条 15 による。） 15.2 機器は、通常使用時にこぼれた液体によって電気絶縁に悪影響を及ぼさない構造でなければならない。 箇条 22 構造 22.115 機器から液体を排出するための装置は、電気絶縁に悪影響を及ぼさない方法で液体を放出できなければならない。 箇条 26 外部導体用端子（第 1 部の箇条 26 による。） 箇条 29 空間距離、沿面距離及び固体絶縁（第 1 部の箇条 29 による。）	
第九 条	火災の危険源からの保護	電気用品には、発火によって人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないように、発火する温度に達しない構造の採用、難燃性の部品及び材料の使用その他の措置が講じられるものとする。	■該当 □非該当	箇条 11 箇条 17 箇条 19 箇条 30	箇条 11 温度上昇（第 1 部の箇条 11 による。） 箇条 17 変圧器及びその関連回路の過負荷保護（第 1 部の箇条 17 による。） 箇条 19 異常運転（第 1 部の箇条 19 による。） 箇条 30 耐熱性及び耐火性	

技術基準との整合確認書

				30.2	30.2 耐火性（第1部の30.2による。）	
第十条	火傷の防止	電気用品には、通常の使用状態において、人体に危害を及ぼすおそれがある温度とならないこと、発熱部が容易に露出しないこと等の火傷を防止するための設計その他の措置が講じられるものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	箇条 11 11.8	箇条 11 温度上昇（第1部の箇条 11 による。） 11.8 試験中、温度上昇は連続的に監視し、その値は、 表 3 及び 表 101 の値を超えてはならない。 表 101—通常動作状態の下での規定の外部可触表面の最大温度上昇（表略）	
第 十 一 条第1項	機械的危険源による危害の防止	電気用品には、それ自体が有する不安定性による転倒、可動部又は鋭利な角への接触等によって人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないように、適切な設計その他の措置が講じられるものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	箇条 20 箇条 22 22.14	箇条 20 安定性及び機械的危険（第1部の箇条 20 による。） 箇条 22 構造 22.14 （第1部の 22.14 による。）	
第 十 一 条第2項	機械的危険源による危害の防止	2 電気用品には、通常起こり得る外部からの機械的作用によって生じる危険源によって人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないように、必要な強度を持つ設計その他の措置が講じられるものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	箇条 21 箇条 22 22.11	箇条 21 機械的強度（第1部の箇条 21 による。） 箇条 22 構造 22.11 充電部、湿気又は運動部への接触に対する保護のための着脱できない部分（第1部の 22.11 による。）	
第 十 二 条	化学的危険源による危害又は損傷の防止	電気用品は、当該電気用品に含まれる化学物質が流出し、又は溶出することにより、人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	箇条 19 19.13 箇条 22 22.22 22.23 22.41	箇条 19 異常運転 19.13 異常試験の判定（第1部の 19.13 による。） 箇条 22 構造 22.22 アスベスト使用の禁止（第1部の 22.22 による。） 22.23 ポリ塩化ビフェニル（PCB）を含んだ油の使用禁止（第1部の 22.23 による。） 22.41 ランプを除き、水銀を含む部品の禁止（第1部の 22.41 による。）	

技術基準との整合確認書

				箇条 31 箇条 32	箇条 31 耐腐食性（第 1 部の箇条 31 による。） 箇条 32 放射線、毒性その他これに類する危険性（第 1 部の箇条 32 による。）	
第 十 三 条	電気用品から発せられる電磁波による危害の防止	電気用品は、人体に危害を及ぼすおそれのある電磁波が、外部に発生しないように措置されているものとする。	■該当 □非該当	箇条 32	箇条 32 放射線、毒性その他これに類する危険性（第 1 部の箇条 32 による。）	
第 十 四 条	使用方法を考慮した安全設計	電気用品は、当該電気用品に通常想定される無監視状態での運転においても、人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないように設計され、及び必要に応じて適切な表示をされているものとする。	■該当 □非該当	箇条 19 19.7 箇条 22 22.49～22.51 箇条 30 30.2.3	箇条 19 異常運転 19.7 （第 1 部の 19.7 モータ拘束試験による。） 箇条 22 構造 22.49～22.51 遠隔操作に対する規定（第 1 部の 22.49～22.51 による。） 箇条 30 耐熱性及び耐火性 30.2.3 人の注意が行き届かない状態で動作する機器の耐火性試験（第 1 部の 30.2.3 による。）	
第 十 五 条第 1 項	始動、再始動及び停止による危害の防止	電気用品は、不意な始動によって人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないものとする。	□該当 ■非該当	—	—	電熱器具につき一般的に危険な可動部はないか、保護されている。
第 十 五 条第 2 項	始動、再始動及び停止による危害の防止	電気用品は、動作が中断し、又は停止したときは、再始動によって人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないものとする。	■該当 □非該当	箇条 20 20.2 箇条 22 22.10	箇条 20 安定性及び機械的危険 20.2 機器的危険（第 1 部の 20.2 による。） 箇条 22 構造 22.10 非自己復帰形制御装置の復帰ボタンに関する規定（第 1 部の箇条 22.10 による。）	
第 十 五	始動、再始動及び停止による危害の防止	電気用品は、不意な動作の停止によって人体に危害を	□該当	—	—	電熱器具につき

技術基準との整合確認書

条第3項	び停止による危害の防止	及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないものとする。	■非該当			一般的に危険な可動部はないか、保護されている。
第十六条	保護協調及び組合せ	電気用品は、当該電気用品を接続する配電系統や組み合わせる他の電気用品を考慮し、異常な電流に対する安全装置が確実に作動するよう安全装置の作動特性を設定するとともに、安全装置が作動するまでの間、回路が異常な電流に耐えることができるものとする。	■該当 □非該当	箇条 10 箇条 17 箇条 19 19.12 箇条 25	箇条 10 入力及び電流（第1部の箇条 10 による。） 箇条 17 変圧器及びその関連回路の過負荷保護（第1部の箇条 17 による。） 箇条 19 異常運転 19.12 ヒューズの特性（第1部の 19.12 による。） 箇条 25 電源接続及び外部可とうコード（第1部の箇条 25 による。）	
第十七条	電磁的妨害に対する耐性	電気用品は、電氣的、磁氣的又は電磁的妨害により、安全機能に障害が生じることを防止する構造であるものとする。	■該当 □非該当	箇条 19 19.11.4	箇条 19 異常運転 19.11.4 イミュニティ試験（第1部の 19.11.4 による。）	
第十八条	雑音の強さ	電気用品は、通常の使用状態において、放送受信及び電気通信の機能に障害を及ぼす雑音を発生するおそれがないものとする。	□該当 ■非該当	—	この規格では規定しない。	家電機器に対する雑音の強さは、J55014 等の別規格で規定されている。
第十九条	表示等（一般）	電気用品は、安全上必要な情報及び使用上の注意（家庭用品品質表示法（昭和三十七年法律第百四号）によるものを除く。）を、見やすい箇所に容易に消えない方法で表示されるものとする。	■該当 □非該当	箇条 7 7.10 7.14	箇条 7 表示（第1部の箇条 7 による。） 7.10 傾斜可能な部分をもつ機器の傾斜操作を制御する装置は、その動作方向を明確に表示しなければならない。 7.14 表示の消えにくさ（第1部の 7.14 による。）	
第二十条第1項	表示（長期使用製品安全表示制	次の各号に掲げる製品の表示は、前条の規定によるほか、当該各号に定めるところによる。	□該当 ■非該当	—	—	長期仕様製品安全表示制度につ

技術基準との整合確認書

	度による表示)	<p>一 扇風機及び換気扇（産業用のもの又は電気乾燥機（電熱装置を有する浴室用のものに限り、毛髪乾燥機を除く。）の機能を兼ねる換気扇を除く。） 機器本体の見やすい箇所に、明瞭に判読でき、かつ、容易に消えない方法で、次に掲げる事項を表示すること。</p> <p>(イ) 製造年</p> <p>(ロ) 設計上の標準使用期間（消費生活用製品安全法（昭和四十八年法律第三十一号）第三十二条の三第一項第一号に規定する設計標準使用期間をいう。以下同じ。）</p> <p>(ハ) 設計上の標準使用期間を超えて使用すると、経年劣化による発火、けが等の事故に至るおそれがある旨</p>				いては、省令で明確に規定されているため、整合規格は不要。
第二十条第2項	表示（長期使用製品安全表示制度による表示）	<p>二 電気冷房機（産業用のものを除く。） 機器本体の見やすい箇所に、明瞭に判読でき、かつ、容易に消えない方法で、次に掲げる事項を表示すること。</p> <p>(イ) 製造年</p> <p>(ロ) 設計上の標準使用期間</p> <p>(ハ) 設計上の標準使用期間を超えて使用すると、経年劣化による発火、けが等の事故に至るおそれがある旨</p>	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	—	—	同上
第二十条第3項	表示（長期使用製品安全表示制度による表示）	<p>三 電気洗濯機（産業用のもの及び乾燥装置を有するものを除く。）及び電気脱水機（電気洗濯機と一体となっているものに限り、産業用のものを除く。） 機器本体の見やすい箇所に、明瞭に判読でき、かつ、容</p>	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	—	—	同上

技術基準との整合確認書

		<p>易に消えない方法で、次に掲げる事項を表示すること。</p> <p>(イ) 製造年</p> <p>(ロ) 設計上の標準使用期間</p> <p>(ハ) 設計上の標準使用期間を超えて使用すると、経年劣化による発火、けが等の事故に至るおそれがある旨</p>				
第二十条第4項	表示（長期使用製品安全表示制度による表示）	<p>四 テレビジョン受信機（ブラウン管のものに限り、産業用のものを除く。）機器本体の見やすい箇所に、明瞭に判読でき、かつ、容易に消えない方法で、次に掲げる事項を表示すること。</p> <p>(イ) 製造年</p> <p>(ロ) 設計上の標準使用期間</p> <p>(ハ) 設計上の標準使用期間を超えて使用すると、経年劣化による発火、けが等の事故に至るおそれがある旨</p>	<p><input type="checkbox"/> 該当</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 非該当</p>	—	—	同上